



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9110 URL https://www.nsuship.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山中 一馬
 問合せ先責任者 (役職名) 経理グループマネジャー (氏名) 曾根 博一 TEL 03-6895-6400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	229,784	△7.1	20,529	1.5	21,046	10.7	24,095	29.4
2025年3月期	247,408	6.1	20,224	△6.4	19,015	△14.3	18,621	3.5

(注) 包括利益 2026年3月期 29,883百万円 (54.0%) 2025年3月期 19,399百万円 (4.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	1,022.46	—	13.8	7.2	8.9
2025年3月期	790.18	—	11.9	6.6	8.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 13百万円 2025年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	296,361	187,200	63.2	7,943.82
2025年3月期	287,948	162,738	56.5	6,905.75

(参考) 自己資本 2026年3月期 187,200百万円 2025年3月期 162,738百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,422	1,997	△28,188	65,625
2025年3月期	34,851	△8,246	△17,811	55,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	115.00	—	125.00	240.00	5,656	30.4	3.6
2026年3月期	—	105.00	—	205.00	310.00	7,305	30.3	4.2
2027年3月期(予想)	—	145.00	—	150.00	295.00	—	—	—

(注) 当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	4.9	12,100	31.0	11,900	40.3	9,900	△10.4	420.11
通期	230,000	0.1	23,100	12.5	21,900	4.1	23,100	△4.1	980.25

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2026年3月期	23,970,679株	2025年3月期	23,970,679株
2026年3月期	405,192株	2025年3月期	405,034株
2026年3月期	23,565,587株	2025年3月期	23,565,705株

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	197,328	△8.8	12,752	△12.8	15,725	△1.8	17,177	13.9
2025年3月期	216,437	5.8	14,630	△17.3	16,011	△22.2	15,077	△9.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	728.92	—
2025年3月期	639.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	211,670	163,094	77.1	6,920.87
2025年3月期	192,660	146,586	76.1	6,220.35

(参考) 自己資本 2026年3月期 163,094百万円 2025年3月期 146,586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2026年4月30日(木)に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	増減額 (増減率)
売上高	247,408	229,784	△17,624 (△7.1%)
営業利益	20,224	20,529	305 (1.5%)
経常利益	19,015	21,046	2,031 (10.7%)
親会社株主に帰属する当期純利益	18,621	24,095	5,474 (29.4%)

為替レート(円/US\$)(12ヶ月平均)	152.83	150.33	△2.50 (△1.6%)
燃料油価格※(US\$/MT)(12ヶ月平均)	564	481	△83 (△14.7%)

※全油種平均

当期の連結業績は、売上高2,297億84百万円（前期比7.1%減）、営業利益205億29百万円（前期比1.5%増）、経常利益210億46百万円（前期比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益240億95百万円（前期比29.4%増）となりました。

当期における世界経済は、長期化していたインフレの緩和を背景に一部の国・地域で金融政策の正常化に向けた動きがみられる中、米国経済が底堅く推移したことなどから、全体として比較的堅調に推移しました。一方で、関税措置を含む米国の通商政策やそれに対する各国の対応が、今後の世界経済や貿易動向に与える影響については引き続き不透明感が残る状況となりました。このような状況下、当社におきましては、為替レートが前年同期比円高で推移したこともあり、売上高は減少したものの、当初より計画していた老齢船の売却を着実に実行し売却益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比で増益となりました。

当期の外航海運事業において、ケーブ型撒積船（18万重量トン型）市況は、ブラジルおよび豪州の主要港からの鉄鉱石の堅調な出荷や西アフリカからのボーキサイト輸送需要を背景に、前期末の落ち込みから回復基調をたどりまし。当期中盤には一時的な調整局面もみられましたが、その後は年末の繁忙期に向けて再び上昇基調となり、12月には主要5航路平均用船料が一時日建て4万4千ドル台を記録するなど、通期では堅調に推移しました。

パナマックス型以下の中小型撒積船（2～8万重量トン型）市況につきましては、当期前半は中国経済の先行き不透明感などを背景に一時低調に推移したものの、南米からの穀物出荷の増加等により船腹需給が引き締まり、当期中盤以降は回復基調となりました。下期に入っても石炭や穀物の荷動きが底堅く推移したことから、市況は総じて堅調に推移しました。VLGC（大型LPG運搬船）市況につきましては、一部に調整局面がみられたものの、安定的なLPG輸送需要を背景に、通期ではおおむね堅調に推移しました。

内航海運事業において、電力需給対応として火力発電所の運用が継続されたことを背景に、バイオマス関連貨物を含む電力関連貨物の輸送量は当初計画を上回りました。鉄鋼原料の輸送量は製鉄所の生産調整により減少しました。セメント関連貨物は、資材費の高騰や人手不足の影響により建築需要が低下し、輸送量が減少しました。タンカー事業につきましては、LNG輸送は工業用LNG需要増により輸送量は増加したものの、LPG輸送は用船を1隻返船したことや暖冬による国内需要減退による影響により輸送量は減少しました。このような状況下、効率運航に努めたこともあり、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっております。

② 次期の見通し

次期の事業環境は、各国の通商政策（関税措置を含む）やそれに対する各国の対応、ならびに地政学的リスクの高まり等が、貨物輸送需要やトレードパターンに及ぼす影響を現時点で見通しにくい状況にあります。一方、海上荷動きについては、一部航路の通航制限等の影響が懸念されるものの、鉄鉱石やボーキサイトなどドライバルク貨物全体の輸送需要は堅調に推移する見込みと想定しています。また、船腹供給については、船主が環境規制や主力となる次世代燃料を慎重に見極めていることに加え、船価の高止まり等を背景に、当面の新造船竣工は大型船を中心に比較的低下水準となる見通しです。さらに、国際海事機関（IMO）における温室効果ガス排出削減に向けた中期対策（GFI規制等）の導入動

向を含め、EU-ETS等の環境関連制度の適用拡大によるコスト増加が、運航面での制約や採算に影響を与える可能性があります。当社では、今後起こり得る事業上のリスクに対し細心の注意を払い、事業運営を行ってまいります。

当社連結グループの次期の業績見通しは、通期売上高2,300億円、営業利益231億円、経常利益219億円、親会社株主に帰属する当期純利益231億円と予想しています。なお、これは対米ドル円換算率を、上期1ドル=155円、下期1ドル=150円、燃料油価格は平均消費価格(全油種)トン当たり584ドルを前提としています。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の概況

当連結会計年度末における総資産は2,963億61百万円となり、前連結会計年度末比84億13百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として有価証券の増加により179億39百万円増加しました。固定資産は主として船舶の減少により、95億27百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、160億49百万円減少の1,091億61百万円となりました。このうち流動負債は主として支払手形及び営業未払金の増加により、42億57百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により、203億6百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上と配当金支払の差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ244億62百万円増加し、1,872億円となりました。

②当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、354億22百万円の収入(前年同期は348億51百万円の収入)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、19億97百万円の収入(前年同期は82億46百万円の支出)となりました。これは主として船舶の売却による収入77億12百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、281億88百万円の支出(前年同期は178億11百万円の支出)となりました。これは主として長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出の差引226億62百万円の支出によるものです。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比較して98億41百万円増加し、656億25百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	49.8	52.2	56.5	63.2
時価ベースの自己資本比率(%)	35.2	37.9	32.8	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	3.1	2.4	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	36.7	19.6	20.5	25.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結業績に対する配当性向は30%を基準として、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。

当期につきましては、中間配当を1株当たり105円実施致しました。期末配当は上述の方針に則り、1株当たり205円、通期で310円を予定しています。また、次期につきましては、中間配当は1株当たり145円、通期で295円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,793	41,653
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,155	32,132
有価証券	14,991	23,972
棚卸資産	13,775	17,352
前払費用	5,988	5,584
その他流動資産	5,481	13,456
貸倒引当金	△11	△38
流動資産合計	116,172	134,111
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	145,085	132,547
建物（純額）	57	392
土地	2	2
建設仮勘定	13,535	15,395
その他有形固定資産（純額）	280	325
有形固定資産合計	158,959	148,661
無形固定資産	1,562	1,757
投資その他の資産		
投資有価証券	5,506	6,470
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	3,363	2,262
退職給付に係る資産	1,429	2,220
その他長期資産	950	874
投資その他の資産合計	11,257	11,832
固定資産合計	171,777	162,250
資産合計	287,948	296,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,091	17,901
短期借入金	14,579	15,588
未払金	133	214
未払費用	240	265
未払法人税等	1,180	1,339
契約負債	5,466	5,122
賞与引当金	797	834
役員賞与引当金	92	122
その他流動負債	8,242	7,691
流動負債合計	44,820	49,076
固定負債		
長期借入金	70,737	48,014
繰延税金負債	1,561	4,138
特別修繕引当金	7,900	7,491
退職給付に係る負債	192	218
その他固定負債	—	224
固定負債合計	80,390	60,085
負債合計	125,210	109,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	133,527	152,201
自己株式	△999	△1,000
株主資本合計	160,009	178,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,774
繰延ヘッジ損益	927	5,746
為替換算調整勘定	△136	△272
退職給付に係る調整累計額	△279	270
その他の包括利益累計額合計	2,729	8,517
純資産合計	162,738	187,200
負債純資産合計	287,948	296,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	247,408	229,784
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	219,423	200,796
売上総利益	27,986	28,988
一般管理費	7,762	8,458
営業利益	20,224	20,529
営業外収益		
受取利息	45	191
受取配当金	225	198
持分法による投資利益	17	13
為替差益	144	967
デリバティブ利益	283	865
その他営業外収益	30	250
営業外収益合計	744	2,484
営業外費用		
支払利息	1,678	1,357
デリバティブ損失	225	505
その他営業外費用	50	105
営業外費用合計	1,953	1,967
経常利益	19,015	21,046
特別利益		
固定資産売却益	2,539	7,037
投資有価証券売却益	187	—
特別利益合計	2,725	7,037
税金等調整前当期純利益	21,740	28,083
法人税、住民税及び事業税	2,923	2,756
法人税等調整額	196	1,232
法人税等合計	3,119	3,988
当期純利益	18,621	24,095
親会社株主に帰属する当期純利益	18,621	24,095

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	18,621	24,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△228	556
繰延ヘッジ損益	1,121	4,819
為替換算調整勘定	26	△145
退職給付に係る調整額	△205	549
持分法適用会社に対する持分相当額	64	9
その他の包括利益合計	778	5,788
包括利益	19,399	29,883
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,399	29,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	121,150	△998	147,633
当期変動額					
剰余金の配当			△6,245		△6,245
親会社株主に帰属する当期純利益			18,621		18,621
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,376	△0	12,376
当期末残高	10,300	17,181	133,527	△999	160,009

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,445	△194	△226	△75	1,951	149,584
当期変動額						
剰余金の配当						△6,245
親会社株主に帰属する当期純利益						18,621
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△228	1,121	90	△205	778	778
当期変動額合計	△228	1,121	90	△205	778	13,154
当期末残高	2,217	927	△136	△279	2,729	162,738

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,300	17,181	133,527	△999	160,009
当期変動額					
剰余金の配当			△5,420		△5,420
親会社株主に帰属する当期純利益			24,095		24,095
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	18,675	△1	18,674
当期末残高	10,300	17,181	152,201	△1,000	178,683

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,217	927	△136	△279	2,729	162,738
当期変動額						
剰余金の配当						△5,420
親会社株主に帰属する当期純利益						24,095
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	556	4,819	△137	549	5,788	5,788
当期変動額合計	556	4,819	△137	549	5,788	24,462
当期末残高	2,774	5,746	△272	270	8,517	187,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,740	28,083
減価償却費	18,094	16,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	27
賞与引当金の増減額 (△は減少)	98	37
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12	30
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	533	△482
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	△14	7
受取利息及び受取配当金	△270	△389
支払利息	1,678	1,357
為替差損益 (△は益)	75	△664
持分法による投資損益 (△は益)	△17	△13
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△2,539	△7,037
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	—
営業債権の増減額 (△は増加)	493	3,022
棚卸資産の増減額 (△は増加)	153	△3,574
営業債務の増減額 (△は減少)	△444	3,798
未払金の増減額 (△は減少)	△94	△46
その他	613	△1,392
小計	39,929	38,982
利息及び配当金の受取額	270	389
利息の支払額	△1,704	△1,385
法人税等の支払額	△3,644	△2,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,851	35,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	△18,464	△4,780
船舶の売却による収入	9,600	7,712
その他の固定資産取得による支出	△76	△767
その他の固定資産売却による収入	1,053	3
投資有価証券の取得による支出	△174	△175
投資有価証券の売却及び償還による収入	268	—
その他	△452	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,246	1,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230	△100
長期借入れによる収入	5,946	9,011
長期借入金の返済による支出	△17,287	△31,673
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△6,240	△5,425
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,811	△28,188
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78	610
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,716	9,841
現金及び現金同等物の期首残高	47,069	55,784
現金及び現金同等物の期末残高	55,784	65,625

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海運業を中心に事業活動を展開しており、船舶の運航地域を基礎として「外航海運事業」及び「内航海運事業」の2つを報告セグメントとしております。

外航海運事業は、撒積船による鉄鉱石・石炭・鉄鋼製品・非鉄鉱石等の輸送、タンカーによるLPG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っており、内航海運事業は、国内水域における撒積船による鉄鋼製品・石灰石・セメント等の輸送、タンカーによるLPG・LNG等の輸送、及び船舶の貸渡し等の事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	216,152	31,256	247,408	—	247,408	—	247,408
外部顧客への売上高	216,152	31,256	247,408	—	247,408	—	247,408
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5	5	391	396	△396	—
計	216,152	31,261	247,413	391	247,804	△396	247,408
セグメント利益又は損失(△)	16,277	3,960	20,237	△21	20,216	8	20,224
セグメント資産	252,805	34,981	287,785	217	288,002	△54	287,948
その他の項目							
減価償却費	15,995	2,095	18,090	4	18,094	—	18,094
持分法適用会社への投資額	649	—	649	—	649	—	649
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,736	913	18,649	—	18,649	—	18,649

(注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額8百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント資産の調整額△54百万円は、セグメント間取引消去額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	外航海運 事業	内航海運 事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	197,062	32,722	229,784	—	229,784	—	229,784
外部顧客への売上高	197,062	32,722	229,784	—	229,784	—	229,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	483	484	△484	—
計	197,062	32,724	229,786	483	230,268	△484	229,784
セグメント利益又は損失（△）	15,489	5,041	20,530	△10	20,520	9	20,529
セグメント資産	259,785	36,491	296,277	247	296,524	△163	296,361
その他の項目							
減価償却費	14,398	1,812	16,210	6	16,215	—	16,215
持分法適用会社への投資額	671	—	671	—	671	—	671
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,477	189	5,666	46	5,713	—	5,713

- (注) 1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。
 2. セグメント利益又は損失（△）の調整額9百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント資産の調整額△163百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	6,905.75円	7,943.82円
1株当たり当期純利益金額	790.18円	1,022.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	18,621	24,095
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	18,621	24,095
期中平均株式数（株）	23,565,705	23,565,587

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。